

【解説】五大都市選挙結果と米国

劉世忠

馬英九が総統就任して2年あまり。米国の政治レーダー圏内からは、台湾問題はあたかも消失してしまったかのようだ。2008年、民進党が政権の座を奪われたことで、とりあえず米国政府は頭痛の種からは解放された。国民党が与党となつてからは「傾中」政策が進められ、台湾は米国にとって「トラブルメーカー」ではなくなりつつあるように見える。「便りが無いのは良い便り」の例え通り、良い子を演じる台湾によって、米国は後顧の憂いを消し去っていった。

ただ、こうした情景は五大都市選挙が終了して以降、微妙に変化しつつある。主だったシンクタンクはこぞって五大都市選挙の結果を検討するフォーラムを開催したが、その焦点は、民進党は世間が予想している以上に「早く」政権を奪還するか否かに収斂していたようだ。これほどまでに大きな関心が寄せられるのは、国民党がなんとか3都市で勝利をおさめたという結果だけではなく、民進党が政権を離れてからの2年あまり、着実に国民党を凌駕する数値を残してきたからである。

米国では大部分で、グリーン陣営よりも馬英九が再選される勝算の方が大きいと信じられているが、2008年に760万票を獲得して当選した馬英九の栄華の面影は無く、2年を経た現在、220万票近い票が流出する憂き目に遭った。こうした一連の現象を見ると、米国も台湾の未来の政局に関心を持たざるを得ないというもの。五大都市選挙前夜の突発的な銃撃事件の発生によって、民進党が予想していた獲得議席と得票率には差が出て

しまったものの、この数字は、民進党が2008年の大敗のどん底から着実に這い上がっていることを証明している。

ワシントンの研究者たちは民進党が将来どのように進歩していくか、3つの部分に重点を置いて観察しているという。

- 1、誰が2012年の総統選挙の候補者になるのか
- 2、今後、民進党は具体的な対中国政策についてどのような青写真を描いているのか。
- 3、民進党と中国共産党はどのように実質的な接触を持ち、意思疎通を図っていくのか。

選挙後、台湾メディアは「勝てば官軍」や「得票率高低論」に固執して、民進党内で「誰が上で誰が下か」、あるいは誰が次の総統選挙へ向けて頭角を現してくるのかといった問題が喧しい。しかし結局のところ、総統選挙で誰が候補者になるかという問題は、まだ全く明らかになっていないのが事実である。候補者を勝手に人選し、組み合わせを憶測で図っているよりも、誰が台湾の大多数の民意と国際社会の期待に応えられるかという仔細の部分を検討する方がなおよい。同時に、現在の馬政府と比べて、誰であれば台湾の安全保障や刻々と変化し続ける兩岸政策に対応出来るかを考えるべきである。

民進党は北部2都市の選挙戦中、兩岸問題やブルー、グリーン両陣営の対立の色彩を極力薄め、個人の特質や政治手腕に訴える策略に出た。これは明らかに、ブルー陣営が強い選挙区の構造を考慮してのものだ。選挙後、民進党の蔡英文

文主席が「今までとは違う民進党を創り上げる」と発言したが、民進党の首脳陣は実務的かつ穏健、理性的な政策によって新しい道を探るべきであり、将来の重大な政策策定と台湾の政治文化の向上に結び付けるべきである。

米国側は、近い将来、民進党のシンクタンクと中国の学会が交流、対話を始めることをよしと考え、こうした態度がお互いの実務的なコミュニケーションに寄与すると認識している。民進党の党中央が企画設立させるシンクタンクは、グリーン陣営の兩岸政策の意見を集約する中心的役割を果たすことになるだろう。そして、民進党が採る路線をはっきりさせ、将来の党対党の対話が必要とされた際には正式に党の意見を表明する機関となるであろう。このほか、蔡英文主席が進める「十年政綱」の制定も党内参画を拡大し、社会との対話過程を透明にすることで、より明確に米国に対して説明するべきである。

さらに、米国は非常に強い関心をもって民進党が次の政権を奪還した場合、馬政府が締結した中国とのあらゆる協議、特にECFAに対してどのように対応するかについて観察している。蔡英文主席は「延續前朝政策(前政権の政策を継続する)」という言い方で、米国の疑念を払拭したかに見えるが、民進党はいまだに将来、ECFA協議について再検討する考えを放棄しておらず、米国の不安を完全に打ち消したわけではない。また、民進党はECFAへの批判を継続してきたが、ECFAに替わる兩岸の経済貿易政策の具体案を未だに提唱できていないのが現実である。この議題については、今後、民進党内で検討すべき重大なテーマになるだろう。

米国政府は、民進党が2012年に再度政権を

奪取する可能性が増加したことを認識しており、今後は民進党に対し様々なプレッシャーをかけてくるだろう。それには、国民党がこれまで中国との対話で基礎として来た「九二共識(コンセンサス)」を、未来の「民共対話(民進党と共産党の対話)」でも認めるのか否か、といったテーマも含まれている。民進党は、これまでその政治的基礎としてきた「1999台湾前途への決議文」にある精神から、新しい道を創り出すこと出来るだろうか。

12月9日、ジョージワシントン大学エリオットスクールで開催されたシンポジウムで、米シンクタンクCSIS(戦略国際問題研究所)のボニー・グレイサー上級研究員は次のように述べた。兩岸協議が行われた際(台湾のWHA参加やECFA協議も含め)、馬政府が米国へもたらした報告は全て浅くて狭いものであったと、オバマ政府は考えている。ここから分かるのは、米国は兩岸関係が改善に向かっていることについては、表面上満足しているけれども、国民党と共産党の協議過程については一定の不安も抱いている。

特に五大都市選挙の直前、馬英九は在任中、中国と政治問題について協議しないと公開の場で明言した。五大都市選挙では、国民党の「辛勝」により、馬英九のリーダーシップには傷がつかずに済んだ。そのため、国共間に政治議題の協議が行われる可能性、あるいは総統選挙期間中、馬英九が再選後には政治協議を実施するという雰囲気を作り出していか否かが今後注視すべき重点である。以上のように、米国内の学会では、こうした不確実性についての関心が高まっており、民進党は今後も馬政府に対し、将来の兩岸関係の行く末を決定する政策の透明度や民主性を求めていくべきである。BT